令和元年度高岡市公営企業会計決算及び基金運用状況の審査意見

第１　審査の対象

　　１　公営企業会計

　　　令和元年度　高岡市水道事業会計決算

　　　令和元年度　高岡市工業用水道事業会計決算

令和元年度　高岡市下水道事業会計決算

　　　令和元年度　高岡市高岡市民病院事業会計決算

上記各事業会計決算に係る証書類、事業報告書及び政令で定めるその他の書類

２　基金の運用状況

　　　令和元年度　高岡市水洗便所改造資金貸付基金

　　　上記基金の運用状況に関する調書

第２　審査の期間

　　　令和２年５月29日から令和２年７月27日まで

第３　審査の方法

審査に当たっては、各事業会計の決算報告書及び附属書類が、関係法令に準拠して作成され、計数が正確であり、経営成績及び財政状態を適正に表示しているか、予算執行及び会計処理が適正であるかなどに主眼を置き、関係書類の照合確認を行うとともに、関係職員から決算についての説明を聴取するなどの方法により実施した。

また、基金の運用状況を示す書類の計数についても関係諸帳簿と照合した。

第４　審査の結果

審査に付された各事業会計の決算報告書及び附属書類は、いずれも関係法令の規定に準拠して作成され、その計数は関係書類と符合し正確であり、経営成績及び財政状態を適正に表示しており、予算執行及び会計処理は適正であると認められた。

また、基金の計数は正確であり、設置目的に従い適正に運用されていると認められた。

なお、各事業会計別の予算執行状況及び財政状態並びに基金の運用状況に関する資料は、業務状況等のとおりである。

第５　審査の意見

各事業会計についての審査意見は、次のとおりである。

【水道事業会計】

令和元年度の業務状況は、給水人口が153,583人で、前年度に比べ1,430人(△0.9％)、

給水区域内人口が169,515人で、前年度に比べ1,634人(△1.0％)それぞれ減少しており、普及率は90.6％で、前年度と同率である。

配水状況は、総配水量が16,135,837㎥で、前年度に比べ194,693㎥（△1.2％）、

有収水量が14,538,882㎥で、前年度に比べ193,280㎥（△1.3％）それぞれ減少している。

経営状況は、総収益3,355,907千円に対し、総費用は2,719,880千円で、636,027千円の当年度純利益が生じ、前年度に比べ4,562千円(0.7％)の増益となっている。

　これは主に、収益面で給水収益及び水道利用加入金が減少したものの、費用面で人件費及び支払利息が減少したことによるものである。

また、有収水量１㎥当たりの供給単価は189円13銭で、前年度に比べ５銭減少、給水原価は164円65銭で、前年度に比べ83銭増加しており、１㎥当たり24円48銭の利益が生じている。

一方、財政状況は、前年度に比べ資産は74,829千円(0.3％)増加、負債は597,774千円(△3.9％)減少、資本は672,603千円(4.8％)増加しており、資産合計及び負債・資本合計は29,505,343千円となっている。

　当年度は、基幹管路である庄川幹線更新事業をはじめ、老朽配水管や鉛給水管を耐震性に優れた管路への更新を進めるとともに、国吉配水池内槽改修工事を行うなど、安全で安心な水道水の安定供給と地震等の災害に強い水道施設を整備されたことが評価できる。

　今後の水道事業については、給水人口の減少や節水型社会への進展などから、収益の根幹である給水収益の増収は期待できず、また、老朽施設の更新、耐震化への対応が求められることから、厳しい経営状況が続くものと考えられる。

これらを踏まえ、「高岡市上下水道ビジョン」に掲げる、「安全」、「強靭」、「持続」の３つの基本方針に基づき施策事業を推進され、経費の節減等により、効率的で効果的な事業運営を進め、経営基盤の強化に努められたい。

【工業用水道事業会計】

令和元年度の業務状況は、供給先３社に、１㎥当たり４円30銭の契約単価で工業用水を供給している。

供給水量は6,236,100㎥で、前年度に比べ505,600㎥(8.8％)増加している。これは、契約水量(日量)が９月１日から2,300㎥増量したことによるものである。

経営状況は、総収益28,600千円に対し、総費用は32,858千円で、4,258千円の当年度純損失が生じ、前年度に比べ387千円（△10.0％）の減益となっている。

これは主に、契約水量の増量に伴い、送水ポンプの稼働台数が増加し、費用面で動力費が増加したことによるものである。

また、有収水量１㎥当たりの供給単価は４円30銭で、前年度と同額、給水原価は４円

98銭で、前年度に比べ1銭減少しており、１㎥当たり68銭の損失が生じている。

一方、財政状況は、前年度に比べ資産は5,707千円(△0.9％)、負債は1,449千円(△1.7％)、

資本は4,258千円（△0.8％）それぞれ減少しており、資産合計及び負債・資本合計は602,865千円となっている。

今後の工業用水道事業については、「高岡市上下水道ビジョン」に基づき、計画的な施設の維持管理・更新を進めていくうえで、経費の節減等により、効率的で効果的な事業運営に努められたい。

【下水道事業会計】

令和元年度の業務状況は、行政区域内人口が169,530人で、前年度に比べ1,644人(△1.0％)、処理区域内人口が160,047人で、前年度に比べ1,014人(△0.6％)それぞれ減少している一方で、普及率は94.4％で、前年度に比べ0.3ポイント上昇している。処理区域面積は、4,478.1haで前年度に比べ70.4ha(1.6％)増加している。水洗化率は95.0％で、前年度に比べ0.3ポイント上昇している。

経営状況は、総収益5,677,723千円に対し、総費用は5,144,506千円で、533,217千円の当年度純利益が生じ、前年度に比べ43,547千円（8.9％）の増益となっている。

　これは主に、収益面では下水道使用料が減少したものの、費用面で支払利息が減少したことによるものである。

また、有収水量１㎥当たりの使用料単価は194円52銭で、前年度に比べ９銭減少、

汚水処理原価は157円34銭で、前年度に比べ３円38銭減少しており、１㎥当たり37円18銭の利益が生じている。

一方、財政状況は、前年度に比べ資産は1,682,535千円（△1.9％）減少、負債は

2,723,587千円（△3.3％）減少、資本は1,041,052千円（22.5％）増加しており、資産合計及び負債・資本合計は86,324,176千円となっている。

　当年度は、公共下水道及び特定環境保全公共下水道の整備に取り組み未普及地域の解消を図るなか、市中心部における老朽管路の更新事業や浸水対策として雨水幹線整備を進めるとともに、松太枝浜浄化センターの汚泥脱水施設設備改築工事や住吉ポンプ場自家発電機棟築造工事を行うなど基幹施設整備を進められた。また、下水道施設の適正な機能維持と計画的な改築・修繕を行うために必要となる下水道ストックマネジメント計画策定に向け、下水道管路や処理場施設等の点検・調査を実施したことが評価できる。

　下水道事業の収益の根幹である下水道使用料は、今後も人口減少に伴う水洗化人口の減少に加え、節水型社会の進展により増収は期待できない。一方、既存施設の更新や維持管理、大規模災害への対応が求められることに加え、企業債残高は減少しているものの依然として多額の元利償還金の支払も必要になることから、今後も厳しい経営状況が続くものと考えられる。

これらを踏まえ、「高岡市上下水道ビジョン」に基づき、今後、企業債残高の抑制と支払利息の軽減などを図るとともに、下水道使用料を確保するため下水道未接続世帯に対し水洗化の促進や、人口減少が著しい地区などの未普及地区整備においては費用対効果を考慮しながら地域に最も適した方法の検討を進め、事業運営の効率化を図り経営の健全化に努められたい。

【高岡市民病院事業会計】

令和元年度の業務状況は、入院・外来延患者数が301,019人で、1日平均入院患者数は296.1人、1日平均外来患者数は802.7人で、前年度に比べ入院延患者数は6,005人(△5.2％)、外来延患者数は3,875人(△2.0％)減少している。病床利用率は73.8％で、前年度に比べ4.3ポイント低下している。

経営状況は、総収益8,867,004千円に対し、総費用は8,861,569千円となっており、5,435千円の当年度純利益が生じ、前年度に比べ138,256千円(△96.2％)の減益となっている。

これは主に、医業収益が減少したことによるものである。

医業収益のうち入院収益は、紹介患者や救急患者の減少により減収となっている。また、外来収益は、地域の医療機関との連携を推進するため、紹介・逆紹介を積極的に行ったものの、診療単価が減少した結果、減収となっている。

医業費用は、患者数の減少に伴い薬品費が減少したことや、物品管理業者を通じた共同購入化による診療材料費の節減などで材料費が減少したことにより、前年度に比べ減少となっている。

一方、財政状況は、前年度に比べ資産は644,734千円（△5.5％）、負債は755,266千円（△6.7％）減少し、資本は110,532千円（24.5％）増加しており、資産合計及び負債・資本合計は11,062,424千円となっている。

高岡市民病院は、団塊の世代がすべて75歳以上となる2025年を見据え、病院・病床の機能分化や医療機関の連携による地域包括ケアシステムの構築が進められていくなかで、高岡医療圏の中核的病院として、高度急性期医療のさらなる機能強化が求められている。

当年度は、地域連携の面では、地域の診療所等（かかりつけ医）を後方支援し、効率的な医療の提供体制を図るため、地域医療支援病院としての承認を受けたこと、また、高度医療の面では、内視鏡下手術支援ロボットシステム（ダヴィンチ）を導入したことで、地域がん診療連携拠点病院として診療提供体制を強化されたことが評価できる。

今後の病院事業については、県において策定された地域医療構想に基づき平成29年３月に改訂された「第Ⅳ期中期経営計画」に掲げる「急性期病院としての機能特化」、「政策的医療を担う役割の堅持」、「地域包括ケア体制の構築に向けた地域連携のさらなる推進」を目指し、医療の質の向上、チーム医療の推進、経営の安定に関する施策に取り組まれ、引き続き地域の住民や医療機関に信頼され、選ばれる病院となるよう努められたい。

また、令和元年度末に発生した新型コロナウイルス感染症が拡大したことにより、第二種感染症指定医療機関である高岡市民病院において、感染リスクを抱えながらも最前線で活動されている医療関係者に対し深く感謝申し上げるとともに、今後とも万全の受け入れ体制で対応されることを望むものである。